



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 東京計器株式会社

上場取引所 東

コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 厚見 幸利 TEL 03-3732-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

|             | 売上高    |      | 営業利益 |   | 経常利益 |       | 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 |       |
|-------------|--------|------|------|---|------|-------|----------------------|-------|
|             | 百万円    | %    | 百万円  | % | 百万円  | %     | 百万円                  | %     |
| 31年3月期第2四半期 | 21,250 | 9.7  | 209  | - | 413  | 156.2 | 303                  | 112.8 |
| 30年3月期第2四半期 | 19,379 | 12.0 | 2    | - | 161  | -     | 142                  | -     |

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 198百万円 (△27.7%) 30年3月期第2四半期 274百万円 (-%)

|             | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
|             | 円 銭             | 円 銭                        |
| 31年3月期第2四半期 | 18.33           | -                          |
| 30年3月期第2四半期 | 8.58            | -                          |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

|             | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
|             | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 31年3月期第2四半期 | 56,367 | 28,289 | 49.5   | 1,688.61 |
| 30年3月期      | 58,045 | 28,425 | 48.3   | 1,695.16 |

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 27,916百万円 30年3月期 28,024百万円

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 30年3月期     | -      | -      | -      | 20.00 | 20.00 |
| 31年3月期     | -      | -      | -      | -     | -     |
| 31年3月期(予想) | -      | -      | -      | 25.00 | 25.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高    |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
|    | 百万円    | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円                 | %    | 円 銭            |
| 通期 | 47,100 | 7.5 | 1,710 | 29.7 | 1,920 | 27.0 | 1,350               | 20.5 | 81.66          |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

|                     |          |             |          |             |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 31年3月期2Q | 17,076,439株 | 30年3月期   | 17,076,439株 |
| ② 期末自己株式数           | 31年3月期2Q | 544,755株    | 30年3月期   | 544,725株    |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 31年3月期2Q | 16,531,692株 | 30年3月期2Q | 16,590,996株 |

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報           | 2  |
| (1) 経営成績に関する説明               | 2  |
| (2) 財政状態に関する説明               | 3  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明    | 3  |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記           | 4  |
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 4  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6  |
| 四半期連結損益計算書                   |    |
| 第2四半期連結累計期間                  | 6  |
| 四半期連結包括利益計算書                 |    |
| 第2四半期連結累計期間                  | 7  |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書        | 8  |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項        | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)     | 10 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)    | 10 |
| (追加情報)                       | 10 |
| (セグメント情報等)                   | 11 |
| 3. その他                       | 12 |
| 受注の状況                        | 12 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業の設備投資の増加に伴い生産活動も緩やかに増加していることなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業が減収だったものの、油空圧機器事業、流体機器事業及び防衛・通信機器事業が増収だったことから、売上高は前年同期比1,871百万円(9.7%)増収の21,250百万円、営業利益は大幅増となる前年同期比206百万円増益の209百万円、経常利益は252百万円(156.2%)増益の413百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は161百万円(112.8%)増益の303百万円となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## 〔船舶港湾機器事業〕

当事業では、国内市場において仕入商品の販売や在来船向け換装需要が減少したものの、海外市場で中国・韓国等での新造船向け需要や欧州向けOEMジャイロコンパス販売が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比12百万円(0.3%)減収の4,402百万円、営業利益は前年同期比120百万円(148.9%)増益の201百万円となりました。

## 〔油空圧機器事業〕

当事業では、自動車関連設備需要が好調であったプラスチック加工機械市場、油圧応用装置が堅調に推移したほか、工作機械市場も一般機械を中心に国内外の需要が増加し、建設機械市場でも前期の国内排ガス規制の駆け込み需要による反動減から回復傾向となりました。この結果、当事業の売上高は前年同期比395百万円(6.4%)増収の6,548百万円、営業利益は前年同期比79百万円(260.9%)増益の109百万円となりました。

## 〔流体機器事業〕

当事業では、官需市場において危機管理型水位計の受注が好調に推移したほか、消火設備市場(前期は「その他の事業」の防災機器事業)も堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比116百万円(12.5%)増収の1,041百万円、営業損失は255百万円(前年同期営業損失270百万円)となりました。

## 〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、第3四半期以降に予定していたF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の前倒し受注及び量産品の納入があり、海上交通関連機器ではAIS陸上局の納入があったことから順調に推移しました。一方、民需のセンサー機器市場では農機用自動操舵補助装置及び道路関連機器の需要が堅調に増加しているものの、通信機器市場では予定していた半導体製造装置向け機器の量産が来期に繰り延べとなりました。この結果、当事業の売上高は前年同期比1,195百万円(17.4%)増収の8,045百万円、営業利益は前年同期比49百万円(19.5%)増益の303百万円となりました。

## 〔その他の事業〕

当事業では、鉄道機器事業において、データデポ・システムや画像式超音波レール探傷器に加えて計画外の遊間測定装置を受注したほか、検査機器事業において前期に投入した新商品の販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比178百万円(17.2%)増収の1,214百万円、営業損失は108百万円(前年同期73百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の流動資産は、前期末に比べて1,575百万円減少し43,698百万円となりました。これは、電子記録債権が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて103百万円減少し、12,669百万円となりました。これは、有形固定資産が減少したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計58,045百万円から1,678百万円減少し、56,367百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて963百万円減少し19,617百万円となりました。これは、流動負債その他並びに支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて579百万円減少し、8,462百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計29,620百万円から1,542百万円減少し、28,078百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計28,425百万円から136百万円減少し、28,289百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末48.3%から1.2ポイント増加し、49.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、船舶港湾機器事業が堅調に推移するものの、防衛・通信機器事業の民需市場で半導体製造装置向けプラズマ生成用マイクロ波増幅器の納入が次年度以降に繰り延べとなり、油圧機器事業の油圧応用装置及び流体機器事業の民需市場・海外市場が低調に推移する見込みであることから、売上高は5月11日に開示した前回予想に比べ700百万円(1.5%)減収の47,100百万円となる見通しであります。また、営業利益は売上高の減少に加え、製品ミックスの変化により原価率が悪化することなどから、前回予想比180百万円(9.5%)減益の1,710百万円、経常利益は前回予想比30百万円(1.5%)減益の1,920百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も前回予想比50百万円(3.6%)減益の1,350百万円となる見通しであります。これらにより、通期予想を以下のとおり修正しました。

平成31年3月期 連結業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

|                          | 売上高    | 営業利益  | 経常利益  | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|--------------------------|--------|-------|-------|-----------------|------------|
|                          | 百万円    | 百万円   | 百万円   | 百万円             | 円 銭        |
| 前回発表予想(A)                | 47,800 | 1,890 | 1,950 | 1,400           | 84.69      |
| 今回修正予想(B)                | 47,100 | 1,710 | 1,920 | 1,350           | 81.66      |
| 増減額(B-A)                 | △700   | △180  | △30   | △50             |            |
| 増減率(%)                   | △1.5   | △9.5  | △1.5  | △3.6            |            |
| (ご参考) 前期実績<br>(平成30年3月期) | 43,803 | 1,319 | 1,511 | 1,120           | 67.61      |

なお、10月5日に発表しました「当社製一般産業用油圧機器の一部製品における不適切な事象について」による平成31年3月期の当社グループ連結業績に与える影響は、現時点では不明です。今回公表しました連結業績予想を見直す必要が生じた場合、適時公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成30年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 9,828                   | 8,023                        |
| 受取手形及び売掛金   | 15,458                  | 14,037                       |
| 電子記録債権      | 2,740                   | 3,668                        |
| 商品及び製品      | 1,445                   | 1,484                        |
| 仕掛品         | 10,173                  | 10,503                       |
| 原材料及び貯蔵品    | 4,885                   | 5,230                        |
| その他         | 745                     | 755                          |
| 貸倒引当金       | △2                      | △2                           |
| 流動資産合計      | 45,273                  | 43,698                       |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      | 7,524                   | 7,377                        |
| 無形固定資産      | 1                       | 0                            |
| 投資その他の資産    |                         |                              |
| その他         | 5,301                   | 5,346                        |
| 貸倒引当金       | △54                     | △54                          |
| 投資その他の資産合計  | 5,247                   | 5,291                        |
| 固定資産合計      | 12,772                  | 12,669                       |
| 資産合計        | 58,045                  | 56,367                       |
| <b>負債の部</b> |                         |                              |
| 流動負債        |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金   | 7,467                   | 7,222                        |
| 短期借入金       | 8,815                   | 8,816                        |
| 賞与引当金       | 1,110                   | 1,114                        |
| その他         | 3,187                   | 2,465                        |
| 流動負債合計      | 20,580                  | 19,617                       |
| 固定負債        |                         |                              |
| 長期借入金       | 7,397                   | 6,924                        |
| 役員退職慰労引当金   | 41                      | 44                           |
| 資産除去債務      | 788                     | 788                          |
| 退職給付に係る負債   | 649                     | 644                          |
| その他         | 166                     | 62                           |
| 固定負債合計      | 9,041                   | 8,462                        |
| 負債合計        | 29,620                  | 28,078                       |

(単位:百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 7,218                   | 7,218                        |
| 資本剰余金         | 14                      | 14                           |
| 利益剰余金         | 19,923                  | 19,895                       |
| 自己株式          | △538                    | △538                         |
| 株主資本合計        | 26,617                  | 26,589                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 1,202                   | 1,203                        |
| 為替換算調整勘定      | 88                      | 18                           |
| 退職給付に係る調整累計額  | 118                     | 106                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,407                   | 1,327                        |
| 非支配株主持分       | 401                     | 373                          |
| 純資産合計         | 28,425                  | 28,289                       |
| 負債純資産合計       | 58,045                  | 56,367                       |

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

|                     | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 19,379                                      | 21,250                                      |
| 売上原価                | 14,710                                      | 16,264                                      |
| 売上総利益               | 4,669                                       | 4,987                                       |
| 販売費及び一般管理費          | 4,667                                       | 4,778                                       |
| 営業利益                | 2   | 209   |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 2   | 2   |
| 受取配当金               | 47  | 51  |
| 生命保険配当金             | 40  | 42  |
| 持分法による投資利益          | 46  | 99  |
| 補助金収入               | 4   | 6   |
| 為替差益                | 7   | 5   |
| その他                 | 61  | 47  |
| 営業外収益合計             | 207   | 252   |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 39  | 38  |
| その他                 | 9   | 9   |
| 営業外費用合計             | 48  | 48  |
| 経常利益                | 161   | 413   |
| 特別損失                |   |   |
| 固定資産除売却損            | 3   | 2   |
| 特別損失合計              | 3   | 2   |
| 税金等調整前四半期純利益        | 159   | 412   |
| 法人税等                | 25  | 133   |
| 四半期純利益              | 133   | 279   |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △9  | △24   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益    | 142   | 303   |



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益           | 133   | 279   |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 156   | 1   |
| 為替換算調整勘定         | △22   | △69   |
| 退職給付に係る調整額       | 8   | △12   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1  | △1  |
| その他の包括利益合計       | 141   | △81   |
| 四半期包括利益          | 274   | 198   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 283   | 222   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | △9  | △24   |

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 159   | 412   |
| 減価償却費                   | 567   | 630   |
| 差入保証金償却額                | 6   | 6   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △0  | 1   |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 17  | 4   |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)    | △27   | 3   |
| 受取利息及び受取配当金             | △49   | △53   |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | 12  | △23   |
| 支払利息                    | 39  | 38  |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | △46   | △99   |
| 固定資産除売却損益 (△は益)         | 3   | 2   |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 284   | 491   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △2,376                                      | △716  |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 567   | △242  |
| その他の資産の増減額 (△は増加)       | △24   | △18   |
| その他の負債の増減額 (△は減少)       | △113  | △473  |
| その他                     | 4   | 5   |
| 小計                      | △978  | △33   |
| 利息及び配当金の受取額             | 49  | 55  |
| 利息の支払額                  | △43   | △43   |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)    | 275   | △345  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | △696  | △366  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 投資有価証券の取得による支出          | △3  | △4  |
| 固定資産の取得による支出            | △724  | △614  |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | △6  | △2  |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 3   | 2   |
| その他                     | 17  | △0  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △713  | △619  |

(単位：百万円)

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成30年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |
| 長期借入れによる収入           | 3,750   | —   |
| 長期借入金の返済による支出        | △1,163  | △472  |
| 自己株式の取得による支出         | △1  | △0  |
| 配当金の支払額              | △332  | △331  |
| 非支配株主への配当金の支払額       | △20   | △3  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 2,234   | △806  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | △20   | △14   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 804   | △1,805  |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 8,163   | 9,828   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高     | 8,967   | 8,023   |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                             | 報告セグメント      |             |            |               |        | その他の<br>事業<br>(注) 1 | 合計     | 調整額<br>(注) 2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 3 |
|-----------------------------|--------------|-------------|------------|---------------|--------|---------------------|--------|--------------|--------------------------------|
|                             | 船舶港湾<br>機器事業 | 油空圧<br>機器事業 | 流体<br>機器事業 | 防衛・通信<br>機器事業 | 計      |                     |        |              |                                |
| 売上高                         |              |             |            |               |        |                     |        |              |                                |
| 外部顧客への<br>売上高               | 4,414        | 6,153       | 925        | 6,850         | 18,343 | 1,036               | 19,379 | 0            | 19,379                         |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高   | 62           | 89          | —          | 36            | 187    | 470                 | 657    | △657         | —                              |
| 計                           | 4,476        | 6,242       | 925        | 6,887         | 18,530 | 1,506               | 20,036 | △657         | 19,379                         |
| セグメント利益<br>又はセグメント<br>損失(△) | 81           | 30          | △270       | 254           | 95     | △73                 | 22     | △20          | 2                              |

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用5百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                             | 報告セグメント      |             |            |               |        | その他の<br>事業<br>(注) 1 | 合計     | 調整額<br>(注) 2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 3 |
|-----------------------------|--------------|-------------|------------|---------------|--------|---------------------|--------|--------------|--------------------------------|
|                             | 船舶港湾<br>機器事業 | 油空圧<br>機器事業 | 流体<br>機器事業 | 防衛・通信<br>機器事業 | 計      |                     |        |              |                                |
| 売上高                         |              |             |            |               |        |                     |        |              |                                |
| 外部顧客への<br>売上高               | 4,402        | 6,548       | 1,041      | 8,045         | 20,036 | 1,214               | 21,250 | 0            | 21,250                         |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高   | 70           | 60          | 0          | 41            | 171    | 433                 | 604    | △604         | —                              |
| 計                           | 4,472        | 6,608       | 1,041      | 8,086         | 20,208 | 1,646               | 21,854 | △604         | 21,250                         |
| セグメント利益<br>又はセグメント<br>損失(△) | 201          | 109         | △255       | 303           | 358    | △108                | 251    | △42          | 209                            |

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△42百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用0百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、防災機器事業を「その他の事業」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「流体機器事業」に含めることに変更しております。この変更は、連結子会社である東京計器テクノポート(株)の防災機器事業を当社が事業譲受したことを機に、経営資源の配分及び業績評価の方法を実態に即して見直したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

## 3. その他

## 受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注の状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。また、金額には消費税等は含まれておりません。

## (1) 受注高

| セグメントの名称  | 金額 (百万円) | 前年同期比 (%) |
|-----------|----------|-----------|
| 船舶港湾機器事業  | 4,457    | 1.2       |
| 油空圧機器事業   | 6,686    | 3.2       |
| 流体機器事業    | 1,785    | 10.5      |
| 防衛・通信機器事業 | 8,600    | 13.6      |
| 報告セグメント計  | 21,529   | 7.3       |
| その他の事業    | 1,786    | 23.7      |
| 合計        | 23,316   | 8.4       |

## (2) 受注残高

| セグメントの名称  | 金額 (百万円) | 前期末比 (%) | 前年同期比 (%) |
|-----------|----------|----------|-----------|
| 船舶港湾機器事業  | 2,791    | 2.0      | △7.1      |
| 油空圧機器事業   | 2,989    | 5.0      | 1.2       |
| 流体機器事業    | 1,459    | 104.1    | △1.0      |
| 防衛・通信機器事業 | 19,943   | 2.9      | 1.3       |
| 報告セグメント計  | 27,182   | 5.8      | 0.2       |
| その他の事業    | 1,665    | 52.2     | 22.6      |
| 合計        | 28,847   | 7.7      | 1.3       |

(注) 上記受注高及び受注残高については、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前期末比及び前年同期比は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。